

Title	義井博著 『日独伊三国同盟と日米関係』 : 太平洋戦争前国際関係の研究
Sub Title	Hiroshi Yoshii, The axis alliance and Japanese : American relations
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1978
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.51, No.3 (1978. 3) ,p.115- 118
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19780315-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

義井 博著

『日独伊三国同盟と日米関係』

——太平洋戦争前国際関係の研究——

一

太平洋戦争の原因については、これまで内外の学界で様々な研究が行われてきた。その近因が中国問題、日本の南方進出、枢軸同盟（日独伊三国同盟）にあることは、ほぼ定説となつてゐるが、本書は特に日独伊三国同盟に焦点をあて「太平洋戦争の発生直前の時期に限定し、日米関係が急角度に悪化した一九四〇～四一年の時期を対象として、その期間内での最も大きな影響力を持つ問題点の一つと思われる日独伊三国同盟と日米関係のみを検討の対象として、国際関係史研究の立場から太平洋戦争の近因の考察を深めてみたい」（はじめに―問題の所在、一―ページ）を目的としたものである。

日独伊三国同盟の研究は着実に発展してきたといえよう。日本においては極東国際軍事裁判関係資料、外務省文書、陸海軍関係文書、

『木戸幸一日記』（全二巻）（昭和四一年、東京大学出版会）、参謀本部編『杉山メモ』（全二巻）（昭和四二年、原書房）に代表される政策決定にたずさわつた当事者の日記、安藤良雄・大井篤・富永謙吾ほか編『証言記録・太平洋戦争・開戦の原因』（昭和五〇年、サンケイ新聞社出版局）、新名丈夫編『海軍戦争検討会議記録―太平洋戦争開戦の経緯』（昭和五一年・毎日新聞社）などのメモワールの類が多量に公開され、それに基づいて質の高い研究成果が世に問われている。

その代表的なものは、日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道―開戦外交史』（第五巻）（昭和三七年、朝日新聞社）の大畑篤四郎・細谷千博両教授の防共協定強化問題から三国同盟にいたる日本側の動きを綿密に追つたそれであり、さらにドイツ側の資料と研究をふまえてされた三宅正樹教授の大著『日独伊三国同盟の研究』（昭和五〇年、南窓社）である。一方アメリカ及びドイツにおける研究は Paul W. Schroeder, *The Axis Alliance and Japanese-American Relations, 1941*, New York 1958, Ernst L. Preussseu, *Germany and Japan A Study in Totalitarian Diplomacy 1933-1941*, Howard Fertig, New York 1969, Theo Sommer, *Deutschland und Japan zwischen den Mächten 1935-1940*, Vom Anti-Kominternpakt zum Dreimächtepakt; Eine Studie Zur diplomatischen Vorgeschichte des Zweiten Weltkrieges, Tübingen, 1962. などが注目されるが、シュレーダーの研究をのぞくと著者の「表現を借りれば」、「一史的視点からのアプローチに重点」（はじめに、一四―ページ）を置いたものであつた。

こうした研究に満足しない著者は日本やアメリカという一国の観点からでなく、日米関係の推移を国際政治の全体構造の中で三国同盟をとらえようと考へた。シュレーダーの研究は、日独関係と日米関係の反比例関係を論証し、著者もその研究方法に魅力を感じているが、本書はシュレーダーが見逃している側面、すなわち日独伊三国同盟が日独伊ソ四国同盟に拡大されるといふ構想を重視し、四国同盟問題の究明を第一の課題とし、さらに独ソ開戦により四国同盟構想が完全に消滅するとそれがアメリカの対日政策にどのような変化をもたらしたかの分析が第二の課題として浮び上つてくる。

こうした観点から著者は本書を次のように構成する。
はじめに―問題の所在―

第一章 ドイツの政略構想と日独伊三国同盟の目標

第二章 自動的参戦義務の問題と日本海軍の態度

第三章 日独伊ソ四国同盟問題

第四章 日独関係とアメリカ

第五章 独ソ開戦と日米交渉

おわりに―結論的考察―

二

第一章は西ヨーロッパ大陸を電撃戦によつて制覇した後のヒットラーの政略・戦略から説きおこし、一九四〇年七月三十一日の秘密会議におけるヒットラー発言の吟味がなされる。それによればヒットラーの判断は次の三点に要約されるといふ。

- (一) イギリスの戦意の支柱はソ連とアメリカにある。これらの背後の勢力を除去しない限り、戦争は長期戦になる。
- (二) ソ連の粉碎に成功すれば、イギリスの戦意を挫くことができるばかりでなく、日本が極東で優位に立つことになるから、アメリカは日本に牽制され、影響力が後退する。
- (三) 要するに、ソ連を壊滅させると、イギリスも希望を失い、戦争はドイツの勝利で終る。

この会議の結論は対ソ攻撃の決定でなく、概定であつたとみなすべきだというのが著者の考えである。したがつてヒットラーは対ソ攻撃との関連から日本に対し対米牽制力としての期待を寄せ、来栖駐独大使にリップントロップ外相を接近させる。東京に送られたスターマー特使の発言からもドイツにとつて三国同盟の標的がアメリカであつたことは容易に知られる。では日本側が三国同盟に期待したのは何であつたのか。

第二章では三国同盟成立史上最も重要であつた海軍の態度とその変化の追求に著者の分析は進む。

通説によれば、第二次近衛内閣において三国同盟を締結すべきか否か討議した際、吉田善吾海相がこれに反対し、悩んだ末病氣辞職、後任の及川古志郎海相が豊田貞次郎次官と共に賛成し、急転直下締結されたとされている。しかし著者はこれに疑問を提し、吉田が『近衛文麿』の編著者矢部貞治にあてた書簡『三国同盟の議題は……：実には小生歴任の阿部内閣は勿論米内内閣時代、又小生退任の九月五日に至るまでの第二次近衛内閣においても、公私ともに閣内は勿論、

小生と陸外両相の間にも話題に上りたることは全然無之次第にて、九月下旬小生築地に入院中、新聞紙にて初めてその発表を見、その急速変転に一驚を喫したる始末に有之……」、と同じく吉田の著者への談話から当時の史料と照し合わせて、まず吉田海相時代には三国同盟問題が閣議で正式にとりあげられなかつたことを論証し、また後任の及川海相も三国同盟を対英米軍事同盟とすることに慎重な態度をとり続け、特に自動的参戦義務の発効を極力警戒し、絶対に自主的参戦の建前に修正しなければならないことを強調して、松岡外相の確約を得てようやく賛成に踏み切つたことが明らかにされる。

では海軍の政策轉換の真意は何であつたのか。海軍の最終的同意は(一)自主的参戦の問題、(二)旧ドイツ領委任統治諸島の問題、(三)対ソ国交調整問題についてドイツ側から協力を得られるという松岡外相の保障を信頼したことに加えて、三国同盟締結に反対することによつて陸軍との対立が表面化し、第二次近衛内閣崩壊の事態でも生じた場合、海軍に全責任が問われることをおそれた(六六ページ)、さらに同盟に絶対反対の態度をとることは、対英米戦争の自信の欠如を露呈し、「艦隊の士気におよぼす影響」が大きいのみならず、「海軍存在の意義」までうたがわれるおそれがあつた(六七ページ)という指摘は鋭い。

第三章は、著者が最も力点をおく三国同盟にソ連を加入させて日独伊ソ四国同盟に發展させる構想を論じている。まずソ不可侵条約の締結以前にも四国連合構想があつたことが述べられ、一九三六

年一月に成立した日独防共協定がソ連を目標とするものであつたため、翌年一月に締結された日独伊防共協定もその対象はソ連であるという通説に疑問を提する。すなわち一九三八年から九年にかけて展開される日独伊防共協定強化問題をめぐる日独交渉を考える時、日本はソ連を標的とする考え方に対し、ドイツはむしろその対象を英仏にするとの態度を示している点と、一九三九年八月に世界を驚かせたソ不可侵条約の締結をどう解釈すべきかの二つによつて疑問点を解明しようとする。ドイツ側の公式文書からは日独伊ソ四国同盟締結という明白な意識は出てこないにせよ、「枢軸国とソ連との間の和解」という表現を通して、四国提携のアイディアがあつた事実を知りうる(一〇二ページ)し、また日独伊防共協定強化問題に対してドイツは反英を第一とし、反ソを基本構想とする日本との間には大きくない違いがあり、特に日本の政策決定者はいたずらに論争をくり返して時間を浪費したことが指摘される。

第四章は日独伊三国同盟成立に対するアメリカの反応を分析したものである。著者はハル國務長官に影響を与えたグルー駐日大使の見方をまずとりあげる。グルーは元来対日政策については慎重論の立場をとつてきたが、三国同盟の成立については日本が「略奪国のチーム・又は組織」に加盟したと見て、対日制裁を勧告している。ワシントンは米英関係を緊密化させると同時に「民主主義国の兵器廠」であらねばならないとルーズベルト大統領自ら国民に呼びかけ、さらに武器貸与法案を通過させる。この章ではさらにドイツの対米政策、三国同盟締結後の日独関係と日米独三国の相關関係が巧みに分

析されている。

第五章は、独ソ開戦と日米交渉を扱ったものである。特に日米交渉の過程でハル國務長官が日本の三国同盟から離脱を求めたこと、すなわちハルの硬直外交と日本の対応に焦点が当てられる。独ソ戦争が勃発するとハル國務長官は日ソ同盟締結の可能性が皆無になつたとして対日強硬態度の採用が可能だと判断した。著者はホーンベック國務省極東問題政治顧問の覚え書き等も引用してアメリカの対日強硬政策の採択は独ソ開戦の連鎖反応であつたと見てさしつかえないとの結論を下す(二七一ページ)。そしてアメリカが三国同盟離脱問題を日米交渉最終段階のハルノートの中でなお固執したのは単なる開戦のための大義名分にすぎなかつたといえるのではないだろうかと指摘する。

おわりにあつて、著者は三国同盟離脱問題と並んで中国からの撤兵問題、南部仏印進駐問題を取りあげるが、ここでもアメリカは日中戦争の終結は外交戦略から見て日米にとつて不利だと判断しており、ホーンベックの覚え書きなどからアメリカ政府が日中戦争の継続をひそかに期待していたと解釈し(二七八―二七九ページ)中国からの撤兵も参戦の口実に利用されたのではないかという。

南部仏印進駐についてもアメリカは自ら他国領土であるグリーンランドやアイスランドに進駐しているが、日本の南部仏印進駐に対しては断固とした制裁を加えたことになり、その矛盾を著者は独ソ開戦後のアメリカの世界政策の反映として理解すべきであると指摘する(一九二ページ)。

三

以上紹介したように、本書は、根本資料と内外の研究成果を参照して、日独伊三国同盟を国際関係の新しい視角から分析したユニークな研究である。二一ページを費して提示されている参考文献、さらにはあとがきに示されている著者の方法論、ドイツ歴史学の権威、レオポルト・フォン・ランケの理論を批判的に撰取し、ルードヴォヒ・デヒオの史学方法論を取り入れた著者の歴史を見る目は確かである。

著者の歴史家としてのトレーニングは、名古屋大学文学部史学科と特に参加した大阪大学文学部西洋史研究室の国際関係史研究会によつて得られたものだという。

著者の歴史家としての能力は、すでに、『国際関係史』(昭和四六年、南窓社)、『昭和外交史』(昭和五〇年、南窓社)などによつて示されているが、今回、大学の紀要、学会誌などに寄稿した論文が一冊の書物となつて読者の前に提示されたのは誠に有難い。今後も益々々の精進を祈りたい。

(南窓社、一九七七年、二八〇〇円)

池井 優